



平成30年3月期 第2四半期決算短信 [I F R S] (連結)

平成29年10月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第2四半期	3,857,864	(9.0)	196,551	(10.4)	194,785	(7.6)	126,035	(△13.0)	118,911	(△10.9)	240,597	(-)
29年3月期 第2四半期	3,539,804	(-)	178,088	(-)	181,111	(-)	144,933	(-)	133,455	(-)	△76,363	(-)

	基本的1株当たり 四半期純利益		希薄化後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	50	98	50	96
29年3月期第2四半期	57	50	57	49

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,283,021	1,875,631	1,686,610	26.8
29年3月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
29年3月期	-	-	10	00	-	-	15	00	25	00
30年3月期	-	-	10	00	-	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年8月31日に、平成30年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

なお、平成30年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800,000	(6.2)	335,000	(21.0)	325,000	(18.2)	160,000	(7.1)	68	60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社（社名）三洋アジア株
(注)詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	29年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	30年3月期 第2四半期	120,687,500株	29年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 第2四半期	2,332,384,484株	29年3月期 第2四半期	2,320,988,799株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成29年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2017年度第2四半期(2017年4月1日～9月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2017年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2017年度第2四半期(2017年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆8,579億円	3兆5,398億円	109%
営業利益	1,966億円	1,781億円	110%
税引前利益	1,948億円	1,811億円	108%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,189億円	1,335億円	89%

2017年度第2四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も各種政策の下支えを受けて着実に回復するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用・所得情勢を受けて、景気は緩やかに回復しました。ただし、地政学的リスクへの警戒感が高まっており、また、先行きについても新興国経済の悪化や金融市場の変動、各国の政治・政策動向など依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しております。

B2B事業では、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業では、4月に中国大連市の車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工、また、更なる生産能力の拡大に向け、パナソニック液晶ディスプレイ(株)姫路工場において、新たに車載用電池の生産を決定するなど、日本、米国、中国において生産体制を構築し、車載電池のグローバル競争力の強化を推進しております。住宅事業では、パナホーム(株)への株式公開買付けが6月に完了し、10月2日付の同社株式の株式併合の効力発生を通じて、当社はパナホーム(株)の全議決権を所有しております。今後も、両社の経営資源の活用を通じたシナジーの実現により、成長戦略を推進してまいります。また、ソーラー事業において、従来のモジュールのみの販売から、セル単体のデバイス販売を2017年度中に開始いたします。モジュール生産体制については、2018年3月末で滋賀工場の生産を終息するなど、グローバルでの見直しを行います。

当第2四半期は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収増益を達成しました。

連結売上高は、3兆8,579億円(前年同期比9%増)となりました。国内売上は堅調に推移し、海外売上は、インフォテインメントや二次電池を含むエナジーなどの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、1,966億円(前年同期比10%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加、前年の一時利益などの反動影響があったものの、インダストリアルなどの収益向上により、増益となりました。また、税引前利益は、1,948億円(前年同期比8%増)となりましたが、前年に繰延税金資産を再計上した影響などにより、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,189億円(前年同期比11%減)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,274億円	1兆2,772億円	104%
営業利益	727億円	695億円	105%

アプライアンスの売上高は、1兆3,274億円（前年同期比4%増）となりました。中国や欧州で好調なエアコン、日本やアジアで堅調に推移した冷蔵庫、欧米やアジアで好調なデジタルカメラなどの貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益等により、前年同期に比べ増益の727億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,573億円	7,266億円	104%
営業利益	213億円	215億円	99%

エコソリューションズの売上高は、7,573億円（前年同期比4%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、国内での販売が好調なハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰などの影響を増販益でカバーしましたが、ソーラーで事業構造改革費用を計上した影響により、前年同期に比べ減益の213億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,313億円	4,972億円	107%
営業利益	404億円	365億円	111%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,313億円（前年同期比7%増）となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社の新規連結に加え国内を中心にパソコンが好調なモバイルソリューションズなどにより、増収となりました。営業利益は、高収益事業であるアビオニクスが減販損の影響があったものの、メディアエンターテインメントの機種構成良化やモバイルソリューションズなどの増販益により、前年同期に比べ増益の404億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,430億円	1兆1,778億円	114%
営業利益	385億円	558億円	69%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,430億円（前年同期比14%増）となりました。フィコサ社の新規連結に加えてインフォテインメントシステムが好調なオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエナジー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、車載向け先行投資などの固定費増加や、前年に引当金戻入益や事業譲渡益などの一時利益を計上した影響が大きく、前年同期に比べ減益の385億円となりました。

e. その他

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,875億円	2,747億円	105%
営業利益	22億円	6億円	338%

その他セグメントの売上高は、2,875億円（前年同期比5%増）となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ増益の22億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,420億円（前年同期は419億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、前年に引当金等のその他流動負債の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,511億円（前年同期は2,796億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、前年にハスマン社取得のための多額の支出があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,091億円（前年同期差1,286億円の改善）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,439億円（前年同期は3,369億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式等の追加取得に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆352億円となり、前年度末に比べ2,356億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は6兆2,830億円となり、前年度末に比べ3,001億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因などによる営業債権及び棚卸資産の増加や、有形固定資産の増加等によるものです。負債は前年度末に比べ1,844億円増加し、4兆4,074億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,866億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,147億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,756億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2017年5月11日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2017年度第2四半期末 (2017年9月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,336,778	3,204,819	131,959
現金及び現金同等物	1,035,216	1,270,787	△235,571
営業債権	1,028,247	847,003	181,244
その他の金融資産	144,392	143,519	873
棚卸資産	971,760	806,309	165,451
その他の流動資産	157,163	137,201	19,962
非 流 動 資 産	2,946,243	2,778,142	168,101
持分法で会計処理 されている投資	142,827	155,987	△13,160
その他の金融資産	187,673	161,986	25,687
有形固定資産	1,420,012	1,323,282	96,730
その他の非流動資産	1,195,731	1,136,887	58,844
資 産 合 計	6,283,021	5,982,961	300,060

流 動 負 債	2,920,577	2,712,063	208,514
短期負債及び 一年以上返済長期負債	183,652	177,038	6,614
営業債務	1,097,736	955,965	141,771
その他の金融負債	293,562	329,625	△36,063
その他の流動負債	1,345,627	1,249,435	96,192
非 流 動 負 債	1,486,813	1,510,963	△24,150
長期負債	971,603	946,966	24,637
その他の非流動負債	515,210	563,997	△48,787
負 債 合 計	4,407,390	4,223,026	184,364
親会社の所有者に 帰属する持分	1,686,610	1,571,889	114,721
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	553,401	636,905	△83,504
利益剰余金	1,179,351	1,051,445	127,906
その他の資本の構成要素	△94,259	△164,632	70,373
自己株式	△210,623	△210,569	△54
非 支 配 持 分	189,021	188,046	975
資 本 合 計	1,875,631	1,759,935	115,696
負債及び資本合計	6,283,021	5,982,961	300,060

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2017年度第2四半期末 (2017年9月30日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	56,019	38,716	17,303
在外営業活動体の換算差額	△149,154	△203,106	53,952
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動	△1,124	△242	△882

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕		2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	3,857,864	100.0	3,539,804	100.0	109
売上原価	△2,720,955	△70.5	△2,496,890	△70.5	
売上総利益	1,136,909	29.5	1,042,914	29.5	109
販売費及び一般管理費	△934,208	△24.2	△878,963	△24.9	
持分法による投資損益	3,993	0.1	3,384	0.1	
その他の損益	△10,143	△0.3	10,753	0.3	
営業利益	196,551	5.1	178,088	5.0	110
金融収益	12,366	0.3	13,520	0.4	
金融費用	△14,132	△0.4	△10,497	△0.3	
税引前利益	194,785	5.0	181,111	5.1	108
法人所得税費用	△68,750	△1.7	△36,178	△1.0	
四半期純利益	126,035	3.3	144,933	4.1	87
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	118,911	3.1	133,455	3.8	89
非支配持分	7,124	0.2	11,478	0.3	62

(注) 1. 減価償却実施額(有形)
2. 設備投資の実施額
3. 研究開発費
4. 従業員数

112,957 百万円
185,437 百万円
222,449 百万円
273,298 人

110,222 百万円
113,880 百万円
213,152 百万円
259,362 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	前年 同期比
四半期純利益	126,035	144,933	87 %
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	40,035	4,658	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	14,504	△7,006	
計	54,539	△2,348	
(純損益に振り替えられる 可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	60,825	△220,367	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△802	1,419	
計	60,023	△218,948	
その他の包括利益 合計 (△は損失)	114,562	△221,296	
四半期包括利益(△は損失)	240,597	△76,363	—
四半期包括利益の帰属 (△は損失)			
親会社の所有者	226,674	△70,671	—
非支配持分	13,923	△5,692	—

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益 (△は損失)								
四半期純利益	—	—	118,911	—	—	118,911	7,124	126,035
確定給付制度の再測定	—	—	—	40,117	—	40,117	△82	40,035
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	14,482	—	14,482	22	14,504
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	53,952	—	53,952	6,873	60,825
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△788	—	△788	△14	△802
四半期包括利益合計	—	—	118,911	107,763	—	226,674	13,923	240,597
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	43,981	△43,981	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△16,417	△51,403
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△54	△55	—	△55
非支配持分との取引等	—	△83,503	—	6,591	—	△76,912	3,469	△73,443
2017年9月30日残高	258,740	553,401	1,179,351	△94,259	△210,623	1,686,610	189,021	1,875,631

(単位：百万円)

2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
四半期包括利益 (△は損失)								
四半期純利益	—	—	133,455	—	—	133,455	11,478	144,933
確定給付制度の再測定	—	—	—	4,682	—	4,682	△24	4,658
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△6,982	—	△6,982	△24	△7,006
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△203,222	—	△203,222	△17,145	△220,367
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,396	—	1,396	23	1,419
四半期包括利益合計	—	—	133,455	△204,126	—	△70,671	△5,692	△76,363
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,833	△4,833	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,815	—	—	△34,815	△11,738	△46,553
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△14	△16	—	△16
非支配持分との取引等	—	638	—	438	—	1,076	1,752	2,828
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
2016年9月30日残高	258,740	646,585	990,713	△325,815	△230,547	1,339,676	187,113	1,526,789

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年9月30日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	126,035	144,933
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	142,085	131,544
(2)営業債権の増減額 (△は増加)	△132,904	△66,499
(3)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,520	△67,150
(4)営業債務の増減額 (△は減少)	94,867	13,510
(5)その他の他	45,477	△114,416
計	142,040	41,922
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.有形固定資産の取得	△206,681	△138,567
2.有形固定資産の売却	10,840	7,898
3.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△14,892	△12,123
4.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	4,832	12,981
5.その他の他	△45,245	△149,768
計	△251,146	△279,579
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (△は減少)	△2,522	6,218
2.長期債務の増減額 (△は減少)	△2,435	354,168
3.親会社の所有者への配当金の支払額	△34,986	△34,815
4.非支配持分への配当金の支払額	△16,417	△11,738
5.自己株式の増減額 (△は増加)	△55	△16
6.その他の他	△87,455	23,108
計	△143,870	336,925
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17,405	△97,481
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,571	1,787
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,270,787	1,012,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,035,216	1,014,453

(注記)

1. 2017 年 4 月 1 日付で、A V C ネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017 年度よりセグメント名称を「A V C ネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。
2. 2017 年 4 月 1 日付で、当社 100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス(株)は、B2B ソリューション関連事業を吸収分割により当社に承継させるとともに、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)に社名変更しました。
3. 2017 年 4 月 3 日に当社の特定子会社である三洋アジア(株)は、パナソニック アジアパシフィック(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社から除外しております。
4. 2017 年 4 月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル(株)を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。なお、所定の手続きを経て 7 月に発行済株式総数の 20%の追加取得が完了した結果、同社に対する持分比率は 69%となりました。
5. 2017 年 4 月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S.A. 株式の 56.66% (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合)を取得し、同社を連結子会社としました。その後、ベルギー法に基づく義務的公開買付けを実施した結果、6 月に発行済株式の 95%以上を保有するに至ったため、7 月にスクイーズアウト手続きを行い、発行済株式の 100%取得を完了しました。
6. 当社は、2017 年 4 月 21 日開催の取締役会において、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。当該取締役会決議に基づき、2017 年 4 月 28 日から 6 月 13 日までを買付期間として公開買付けを実施した結果、パナホーム(株)に対する当社の持分比率は約 80.1%となりました。
その後、パナホーム(株)は、2017 年 8 月 31 日開催の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について決議しました。当社は、2017 年 10 月 2 日の当該株式併合を通じ、パナホーム(株)の全議決権を取得しました。なお、パナホーム(株)は、2017 年 9 月 27 日付で、(株)東京証券取引所の上場を廃止しました。
7. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
8. 2017 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 580 社、持分法適用会社数は 91 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2017年度 〔2017年 4月1日から 2017年 9月30日まで〕					2016年度 〔2016年 4月1日から 2016年 9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	13,274	104%	727	5.5%	105%	12,772	695	5.4%
エコソリューションズ	7,573	104	213	2.8	99	7,266	215	3.0
コネクティッド ソリューションズ	5,313	107	404	7.6	111	4,972	365	7.3
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	13,430	114	385	2.9	69	11,778	558	4.7
そ の 他	2,875	105	22	0.8	338	2,747	6	0.2
計	42,465	107	1,751	4.1	95	39,535	1,839	4.7
消 去 ・ 調 整	△3,886	—	215	—	—	△4,137	△58	—
合 計	38,579	109	1,966	5.1	110	35,398	1,781	5.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
 - ・ 2017年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2016年度のセグメント情報については、2017年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。
2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 2017年度よりセグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しております。

2017年10月31日
パナソニック株式会社

— 2017年度 第2四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2017年度	2016年度	前年同期比
売上高	38,579	35,398	109%
国内	17,548	17,295	101%
海外	21,031	18,103	116%
営業利益	1,966 (5.1%)	1,781 (5.0%)	110%
税引前利益	1,948 (5.0%)	1,811 (5.1%)	108%
四半期純利益	1,260 (3.3%)	1,449 (4.1%)	87%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,189 (3.1%)	1,335 (3.8%)	89%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	50円98銭	57円50銭	△6円52銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	50円96銭	57円49銭	△6円53銭

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 581社 持分法適用会社数 91社

【お問い合わせ先】 コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121